

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧
(平成25年7月～9月)

■平成25年

平成25年9月30日 現在

受付番号	受付月日	件名	発信者
26	7月4日	改正貸金業法の完全施行後3年を経過しての会長声明	佐賀県弁護士会 会長 桑原貴洋
27	7月10日	消費者の財産被害防止のための処分権限等の強化	東京都生活文化局 局長 小林清
28	7月10日	表示等適正化の推進	東京都生活文化局 局長 小林清
29	7月10日	不適正取引に対する行政処分等の充実・強化	東京都生活文化局 局長 小林清
30	7月10日	クレジットカード現金化対策の推進	東京都生活文化局 局長 小林清
31	7月12日	政府等の予算編成等に関する提案事項(地方消費者行政の充実支援)	鹿児島県開発促進協議会会長 (鹿児島県議会議長)池畑憲一 鹿児島県知事 伊藤祐一郎
32	7月18日	越境取引における消費者紛争窓口の恒常化等に関する意見書について 【参考送付】	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司
33	7月24日	クレジットカード取引等の適正化実現のための割賦販売法の改正を求める意見書について【参考送付】	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司
34	7月24日	質屋営業法改正に関する意見書について【参考送付】	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司
35	7月29日	要望書(食品表示法を精査する調査会の迅速な設立について)	目黒区消費者グループ連絡会 代表 田口三千代
36	7月29日	カネボウ化粧品事故についての要望 ～リコール基本法(仮称)の制定を～	主婦連合会 会長 山根香織
37	7月29日	金融・商品先物取引等についての不招請勧誘禁止撤廃に反対します	主婦連合会 会長 山根香織
38	8月13日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する意見書	東京投資被害弁護士研究会 代表幹事 弁護士 茨木茂 事務局長 弁護士 島幸明 外
39	8月21日	要望書(「いわゆる健康食品」「特定保健用食品」の規制緩和をしないでください)	千葉県消費者団体連絡協議会 会長 和田三千代 他9団体
40	8月29日	個人保証の原則廃止等を求める意見書	秋田弁護士会 会長 江野栄
41	9月2日	日本フィットネス産業協会に対する改善要請(会費不返還条項、免責条項一方的変更条項、連帯責任条項等の不当条項の是正指導)【参考送付】	特定非営利活動法人 消費者機構日本 専務理事 磯辺浩一 他5団体
42	9月2日	添付文書にかかる薬事法改正案に関する意見書【参考送付】	薬害オンブズパースン会議 代表 鈴木利廣

受付番号	受付月日	件名	発信者
43	9月10日	「いわゆる健康食品」の機能性表示について(意見表明)【参考送付】	特定非営利活動法人 消費者機構日本 専務理事 磯辺浩一
44	9月19日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する意見書	先物取引被害全国研究会 代表幹事 弁護士 斎藤英樹 事務局長 弁護士 向來俊彦
45	9月19日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する意見書	全国証券問題研究会 代表 弁護士 近藤博徳
46	9月20日	公益通報者保護法改正専門調査会設置についての消費者委員会への申し入れ	「公益通報者が守られる社会を！ ネットワーク」 代表メンバー 濱田正晴 他3名
47	9月24日	要望書 消費者のための電力システム改革を調査検討する組織を消費者庁内に設置することを求めます	電力システム改革検討市民委員会 世話人団体 特定非営利法人 日本消費者連盟
48	9月27日	消費者保護の観点から、国内商品先物取引の不招請勧誘規制を緩和することに反対します。	全国消費者団体連絡会
49	9月27日	適格機関投資家等特例業務(金融商品取引法63条)に関する意見書	先物取引被害全国研究会
50	9月27日	消費者被害防止・救済へ向け今こそ機能の発揮を ～43年の歴史踏まえ国民生活センターの利点活かして～【参考送付】	主婦連合会
51	9月27日	「子宮頸がんワクチン(ヒトパピローマウイルスワクチン)」に関する要望書【参考送付】	薬害オンブズパースン会議事務局
52	9月30日	意見書 ～金融・商品先物取引等についての不招請勧誘禁止撤廃に反対します～	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
53	9月30日	意見書(消費者保護の観点から、商品先物取引についての不招請勧誘禁止規定撤廃に反対します)	東京消費者団体連絡センター 代表委員 谷茂岡正子 他6名 事務局長 矢野洋子
54	9月30日	要望書 (消費者の安全を確保する社会システムの構築を求める決議)	近畿弁護士連合会 理事長 正木靖子